

注意

1. 答案用紙は問題の真中に挿入してあります。
2. 受験番号は各答案用紙の指定の箇所だけに記入しなさい。受験者の氏名、符号等が書いてある答案は無効になります。
3. 答案は配付した答案用紙で作成しなさい。
4. 答案用紙は、必ず切り取り線で切り離し、提出しなさい。
5. 問題は持ち帰ってよろしい。

第一問

(満点 100点)

〔第二問とあわせ〕
時間 2時間

甲商事株式会社の当期(平成11年4月1日から平成12年3月31日)に関する〔資料Ⅰ〕から〔資料Ⅲ〕に基づき、**問1**と**問2**に答えなさい。ただし、計算過程で生じた千円未満の端数は切り捨てるものとする。

問1 期末の貸借対照表のうち、答案用紙の①～⑧の金額を求めなさい。

問2 答案用紙に示した損益計算書を完成しなさい。

〔資料Ⅰ〕 決算整理前残高試算表

残 高 試 算 表
平成12年3月31日 (単位:千円)

借 方	金 額	貸 方	金 額
現金預金	544,000	支払手形	2,052,952
受取手形	1,366,300	買掛金	1,859,634
売掛金	2,339,500	割引手形	933,600
積送品	105,300	貸倒引当金	27,803
未着品	58,280	建物減価償却累計額	2,428,965
繰越商品	571,300	備品減価償却累計額	?
有価証券	94,200	車両減価償却累計額	?
自己社債	294,000	借入金	2,000,000
土地	8,220,000	社債	300,000
建物	7,360,500	資本金	6,000,000
備品	750,390	資本準備金	2,000,000
車両	571,470	利益準備金	2,000,000
社債発行差金	31,600?	任意積立金	1,500,000
仮払法人税等	18,600	前期繰越利益	340,842
仕入	4,197,550	一般売上	3,380,000
販売費・管理費	542,408	積送品売上	1,828,800
支払利息割引料	179,238,750	未着品販売益	56,250
社債利息	15,000		31,000
合 計	?	合 計	?

1792

〔資料Ⅱ〕 商品売買および期末棚卸に関する事項

- 1 当社は、商品A、商品B、商品Cおよび商品Dを扱っている。ただし、商品Aと商品Bは一般販売、商品Cは未着品販売、商品Dは委託販売によっている。
- 2 商品Cについては、船荷証券のまま販売する方法を採用し、未着品販売(分記法)で処理している。商品Cの当期売上利益率は0.225であった。また期首残高は45,370千円であった。
- 3 商品Dについては、積送時に仕入から積送品に振り替え、売上の都度再び仕入に振り戻す処理法(その都度法)を採用している。商品Dについては期末の手許有高はない。また期首残高は162,300千円であった。
- 4 期末棚卸を実施したところ、次のことがわかった。なお、棚卸品の評価は平均法(低価基準)による。

帳簿記録			時価		実地棚卸
商品A	@31千円	16,500個	良品	@30千円	16,200個
			不良品	@18千円	280個
商品B	@28千円	3,750個		@13千円	3,630個
商品C	@31千円			@31千円	
商品D	@27千円			@23千円	

〔資料Ⅲ〕 その他の決算整理事項

- 1 現金を調査したところ、次の事実が判明した。
 - ① 平成12年1月31日期限到来済みの社債(決算整理事項3)の利札が未記帳のままであった。
 - ② 当期に取得した米国通貨3,000千ドルが含まれていた。取得時の為替レートは1ドル当たり114円、当期末の為替レートは1ドル当たり100円であるが、取得時レートのまま換算されていた。
- 2 売掛金の中に、外貨建のものが5,500千ドル含まれていたが、この売掛金に付された為替予約が未記帳であった。為替予約を売掛金に振当処理するとともに、為替予約に係る直先差額は均等に期間配分する。

342,000 / 300,000

取引時(平成11年5月1日)の直物レート	1ドル110円
予約時(平成11年8月1日)の直物レート	1ドル105円
予約時における平成13年3月31日の予約レート	1ドル99円

- 3 有価証券は、すべて平成11年6月1日に市場で買入れた満期保有目的の社債であるが、この社債の発行日は平成11年2月1日、額面100,000千円、10年後償還、年利3%(年1回支払い)である。なお、この社債の買入れ時に支払った経過利息は支払利息割引料勘定で処理されている。社債の期末評価はアキュムレーション法を用いて月割で割増処理する。
- 4 社債は、額面300,000千円を平成8年4月1日に発行価額100円につき97円、年利5%、償還期限5年で発行したものである。社債発行差金は前期まで償還期限にわたり月割で均等償却されている。この社債を当期末に98円で全額買入れ消却したが、その処理が自己社債の取得として処理されている。
- 5 有形固定資産 220,815
 - ① 建物はすべて同一日に取得したものであり、耐用年数30年、残存価額を取得原価の10%として、定額法で前期まで減価償却を行ってきた。当期首に修繕を施した結果、耐用年数が5年延長されたが、その際に支出した480,000千円は、すべて販売費・管理費(修繕費)として処理されている。この支出を支出後の耐用年数で按分し、そのうち耐用年数の延長に対応する金額を資本的支出として建物勘定に振り替えたうえで、支出後の耐用年数を用いて定額法で減価償却費を計上する。
 - ② 備品は、平成9年9月1日にすべて新しく調達したものであるが、耐用年数10年、残存価額を取得原価の10%として定額法で減価償却を行う。
 - ③ 運搬用車両はすべて平成9年5月1日に調達したものであり、耐用年数6年の定率法(償却率0.319)で減価償却を行っている。
- 6 支払利息割引料のうち、翌期分が1,792千円であった。
- 7 貸倒引当金は売上債権(割引手形を含む)の1%とする。(洗替法)
- 8 法人税等は税引前利益の40%とし、税効果は考慮外とする。

第1問 再現答案

問1

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
1 現金預金	505,000 ○	5 建物	7,460,500 ○
2 売掛金	2,279,000 ○	6 備品減価償却累計額	174,465 ○
3 有価証券	94,700 ○	7 車両減価償却累計額	383,941 ○
3 前払費用	1,792 ×	8 未払法人税	141,473 ×

問2

甲商事株式会社

損益計算書

自平成11年4月1日 至平成12年3月31日

(単位：千円)

I 売上高		5,458,800	○
II 売上原価			
期首商品棚卸高	778,970		○
当期商品仕入高	<u>4,347,210</u>		○
合計	5,126,180		
期末商品棚卸高	780,080		○
差引	<u>4,346,100</u>		○
棚卸減耗費	3,980		○
品質低下損	3,640		○
低価法評価損	<u>16,200</u> ×	<u>4,369,920</u>	
売上総利益		1,088,880	
III 販売費および一般管理費			
販売費・管理費	162,408		×
建物減価償却費	178,561		○

備品減価償却費	67,535	○	
車両減価償却費	87,843	○	
貸倒引当金繰入	<u>36,453</u>	○	<u>532,800</u>
営業利益			556,080
IV 営業外収益			
(有価証券利息)	3,009	×	
V 営業外費用			
支払利息割引料	36,958	×	
社債利息	15,000	○	
社債発行差金償却 (為替差損益)	1,800	○	
經常利益	<u>82,700</u>	○	<u>133,449</u>
經常利益	422,631		
VI 特別利益			
(貸倒引当金戻入益)	27,803	○	
(社債償還益)	4,200	○	
VII 特別損失			
強制低下評価損	<u>54,450</u>	○	
税引前当期純利益	400,124		
法人税等	<u>160,111</u>	×	
当期純利益	240,111		
前期繰越利益	<u>340,842</u>		
当期未処分利益	<u>580,953</u>	×	